

和歌山県内経済情勢報告

令和4年4月27日

(令和4年4月判断)

1. 総論「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

(判断を据え置き)

【総括判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	→

(注) 令和4年4月判断は、前回4年1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつあるなど、全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は前年度を下回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	↗
企業収益	3年度は減益見込み	3年度は減益見込み	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ **個人消費** 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、感染症再拡大に伴う外出自粛の影響により、衣料品の売上が減少しているものの、飲食料品の売上は堅調に推移している。

コンビニエンスストア販売は、観光地の店舗では客数が減少し厳しい状況となっているものの、足下では持ち直しの動きがみられる。また、住宅街の店舗では引き続き売上は堅調に推移している。

ドラッグストア販売は、飲食料品などを中心に売上は堅調に推移している。

家電大型専門店販売は、冷蔵庫など新生活製品の需要が増加しており、持ち直しの動きがみられる。

乗用車の新車登録届出台数は、普通車、軽自動車ともに前年を下回っている。引き続き需要は堅調となっているものの、部品不足の影響により新車供給に遅れが生じている。

観光動向は、県内主要観光地において、まん延防止等重点措置が適用された影響で観光客数は減少したものの、措置解除後は持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 今期は、前期（10-12月期）と比較すると売上は増加している。感染症の影響により客数は減少しているものの、まとめ買い需要で客単価が増加したことが要因とみている。特にまん延防止等重点措置が適用された時期は、惣菜がよく売れるなど、食料品の売上は増加している。（百貨店・スーパー）
- 1月中旬以降、オミクロン株拡大による客数の減少により、衣料品の売上は減少しているものの、まん延防止等重点措置が解除されて以降、スピードはゆっくりであるが徐々に回復している。（百貨店・スーパー）
- 1月は好調だったものの、2月は苦戦、3月は行楽の動きがあり持ち直している。人流の抑制につながるまん延防止等重点措置が取られている時期には、行楽地や繁華街の店舗では厳しい状況であったが、まん延防止等重点措置の解除後は売上が伸びている。また、住宅街の店舗では売上が堅調となっている。（コンビニエンスストア）
- 医薬品について、ワクチン接種に備えた解熱剤や鎮痛剤などの商品がよく売れているほか、冷凍食品や健康食品、飲料等の食料品については引き続き好調であり、売上は前年同期を上回っている。（ドラッグストア）
- 冷蔵庫、洗濯機、エアコンの売上は昨年よりも伸びており、新生活製品での需要が増加している。一方、半導体不足から、引き続きカメラや給湯器などは供給が追いついておらず販売面で影響を受けている。（家電大型専門店）
- 受注は好調なもの納車が追いついていない状況は、前期から変わっていない。部品不足の影響が長引いており、生産の遅れにつながっている。現在受注した分については納期が年明け以降になるなど、一年待ちといったケースが普通であり、年内はこの状況が続く見込みである。（自動車販売店）
- 1月と2月は感染症再拡大の影響を受け、収束傾向にあった前期よりも観光客数は落ち込んでいたが、3月の観光客数は回復傾向にある。3月上旬のまん延防止等重点措置の解除と、春休みで観光客が増加する時期が重なったためと考えられる。（観光関係団体）
- 1月、2月について、まん延防止等重点措置が適用された影響で予約件数、来店客数ともに前期よりも減少した。和歌山では3月上旬にまん延防止等重点措置が解除されたこともあり、3月に入ってから予約件数、来店客数ともに回復傾向にある。（旅行代理店）
- 1月下旬頃より感染者数が増加したことから売上が減少していたが、足下ではランチを中心に来店客数が回復している。（飲食店）

■ **生産活動** 「一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数でみると、「化学工業」、「石油・石炭製品工業」等が上昇していることから、全体の指数は上昇している。

企業からは、部材不足による生産調整はわずかながら緩和されつつあるといった声が聞かれており、生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 半導体などの部品調達難は継続しており、引き続き生産活動への影響はあるものの、海外を中心に設備投資需要が堅調なことから前期と比較すると生産量は増加している。(生産用機械)
- 前期が部品不足のピークであり、1月よりも2月、2月よりも3月の方が部品不足は緩和されつつある。そのため、前期と比較すると生産調整は幾分緩和されている。(はん用機械)
- 今期は前期に引き続き売上は増加している。5G回線の拡大やテレワークの浸透により通信部品の生産量が増加しているほか、電気自動車の需要の高まりから関連製品の生産量も増加している。(化学工業)
- 半導体等の部品不足による自動車生産の制約が続いていること等から、スラブの生産量が落ちているほか、高価格帯の建築資材製品の生産量も減少している。一方で、ウクライナ情勢の影響等により、エネルギー関連製品の生産量は増加している。(鉄鋼業)
- 発注元が半導体等の部品不足のほか福島県沖での地震の影響を受けていることから、生産量は減少気味であったが、足下(3月)では、その影響が多少緩和されたことから、微増している。(輸送用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率でみると、7か月ぶりに前月を下回っているものの、堅調に推移しており、雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 2月は県内にまん延防止等重点措置が適用されたことにより、不要不急の外出自粛の動きから、求職活動が控えられたため新規求職申込件数が減少している。新規求人数について、足下では減少しているものの堅調に推移している。特に製造業では、業務回復による受注の増加により足下では求人が増加している。(公的機関)
- 新製品の受注のほか、残業の上限規制もあり、求人は常に実施しているものの集まりが悪い。(輸送用機械)
- 30代までの若手や中堅人材を要望しており、応募は比較的多いもののシニア層が多くマッチングし難い。(非鉄金属)
- 法改正により、今年10月から社会保険の適用範囲が拡大されることから、経費削減のため短時間勤務の従業員を多く採用したいものの、勤務条件が合わない。(百貨店・スーパー)
- 従業員数については不足気味。不特定多数の人と接する機会のある接客業は敬遠される。(飲食店)

■ 設備投資 「3年度は前年度を上回る見込み」

法人企業景気予測調査(令和4年1~3月期調査)でみると、3年度の設備投資は、全産業で前年度を上回る見込みとなっている。産業別では、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「3年度は減益見込み」

法人企業景気予測調査(令和4年1~3月期調査)でみると、3年度の経常利益は、全産業で減益見込みとなっている。産業別では、製造業で増益見込みとなっているものの、非製造業で減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設 「前年を上回る」

新設住宅着工戸数(3ヶ月後方移動平均値)でみると、前年を上回っている。内訳でみると、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回る」

前払金保証請負金額(年度累計額)でみると、前年を下回っている。内訳でみると、国、県、市町村で前年を上回っているものの、独立行政法人等で前年を下回っている。

■ 企業倒産 「倒産件数、負債総額ともに前年を下回っている。」

倒産件数、負債総額ともに前年を下回っている。

■ **景況判断** 「「下降」超となっている」

法人企業景気予測調査（令和4年1～3月期調査）の景況判断BSIで見ると、全産業で「下降」超となっている。

産業別は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別は、大企業では「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業では「下降」超となっている。

連絡・問合せ先 和歌山財務事務所 財務課 TEL：073-422-6142